

再生可能エネルギー事業と地域金融機関の役割に 関するアンケート 集計結果

平成29年3月



一般社団法人創発的地域づくり・連携推進センター
一般社団法人 えねべん(地域のエネルギー転換に参画する弁護士の会)
国立研究開発法人 科学技術振興機構・社会技術研究開発センター
統合実装プロジェクト「創発的地域づくりによる脱温暖化」(群馬大学・早稲田大学)

再生可能エネルギー事業と地域金融機関の役割に関するアンケート 集計結果

目次

はじめに.....	1
回答金融機関の属性.....	2
アンケート結果.....	2
Q1. ご回答いただいた方の部署名など、ご回答ください。.....	2
Q2. 再エネ事業に関する相談について伺います。.....	4
Q2-1 相談件数は何件ですか？（直近の1年間）.....	4
Q2-1-1 相談のあった再エネの種類はどのようなものでしたか？.....	5
Q3. 再エネ事業に対する融資について伺います。.....	6
Q3-1 融資規模および件数はどの程度ですか？（直近の1年間）.....	6
Q3-2 融資先はどのような方ですか？.....	7
Q3-3 単独融資以外で資金調達を支援したことはありますか？.....	8
Q4. ご担当地域での地域活性化につながった再エネ事業について伺います。.....	9
Q4-1 再エネ事業の種類を教えてください。.....	9
Q4-2 地域活性化にどのようにつながりましたか？.....	10
Q5. 再エネ事業に関する課題について伺います。.....	11
Q5-1 地域金融機関において再エネ導入にあたり直面している課題はありますか？.....	11
Q5-2 地域金融機関として行政に対してどのような支援を望みますか？.....	12

再生可能エネルギー事業と地域金融機関の役割に関するアンケート 集計結果

はじめに

C O P 2 1 において「パリ協定」が採択され、世界は一丸となって温室効果ガスの大幅削減を進めることになりました。日本においてもこれを達成するためには、再生可能エネルギーの利用拡大を進めていく必要があります。

また、地方創生のさまざまな取り組みが地域で取り組まれ、再生可能エネルギー事業は新たな雇用の創造、産業の育成などによる地域創成の方策としても有効だと考えられます。

私ども、一般社団法人 創発的地域づくり・連携推進センター Emerging and Collaborative Regional Innovation Center (ECO-RIC) と一般社団法人 えねべん（地域のエネルギー転換に参画する弁護士の会）は、国立研究開発法人 科学技術振興機構 (JST)・社会技術研究開発センター (RISTEX) 統合実装プロジェクト「創発的地域づくりによる脱温暖化」(実施団体：群馬大学・早稲田大学) と共同して、各自治体が置かれている現実の状況を明らかにし、その実態とご意向に的確に応えた支援ができるよう、2014 年度から毎年、「地域が元気になる再生可能エネルギー推進」の観点から、「自治体意向調査」を行って参りました。

意向調査において、地方自治体の取り組みにおいて、地域金融連携がうまくいっていないという課題が見えてきました。地域金融機関は、資金面だけでなく、地域ビジネスの情報や行政とのつながりなど、地域の事業者が不足している力を持っていると思われます。

そこで、地域の金融機関において、どのような形で再生可能エネルギーの導入に関する取り組みが行われ、地域創生（地域貢献）につながっているかをアンケートし、現状と課題を明確にし、今後の地域創生につながる融資モデル等の検討、提唱を行うことを最終的な目的とします。

本報告書は、9 月上旬以降、369 の金融機関に回答を依頼し、9 月末まで返信いただいた回答 85 件を集計したものです。多くの金融機関にご回答いただきましたことをお礼申し上げます。

平成 29 年 3 月 16 日

一般社団法人 創発的地域づくり・連携推進センター

代表理事 堀口健治（早稲田大学名誉教授）

特別顧問 堀尾正靱（東京農工大学名誉教授）

一般社団法人 えねべん（地域のエネルギー転換に参画する弁護士の会）

代表理事 島昭宏（弁護士）

アンケート調査担当

片口浩子、菅野典浩、寺田伸子、吉田理人

国立研究開発法人 科学技術振興機構・社会技術研究開発センター

統合実装プロジェクト「創発的地域づくりによる脱温暖化」

代表 宝田恭之（群馬大学教授）

アンケート調査担当

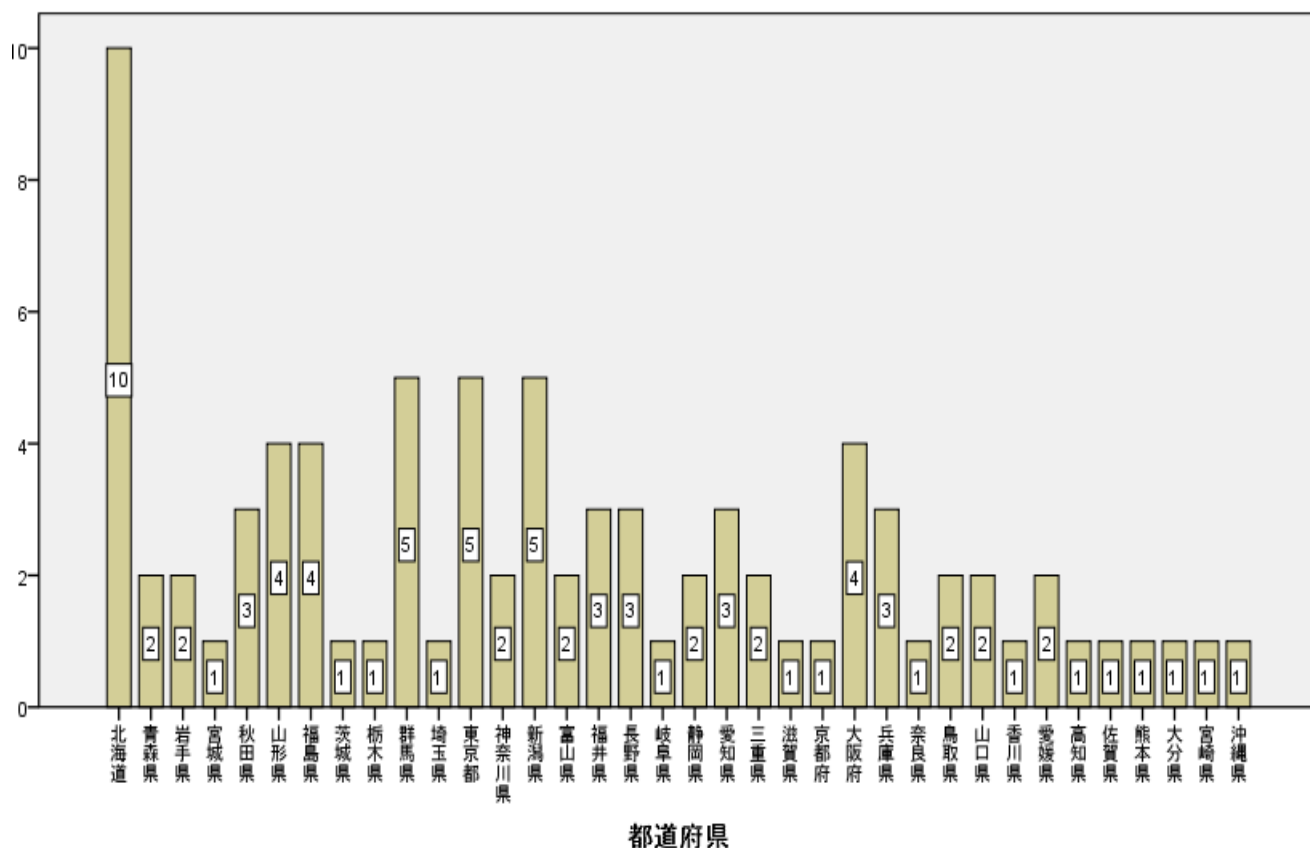
岡田久典、谷口信雄、永井祐二（早稲田大学）

回答金融機関の属性

アンケートの回答は全体で85件あり、全体の約23パーセントから回答をいただきました。

回答いただいた地域金融機関（以下「金融機関」という）は北海道から沖縄まで全国各地に及びますが、北海道、東北、九州の金融機関からの回答が多く、再生可能エネルギー事業への取組度合いと相関性が認められるようでした。

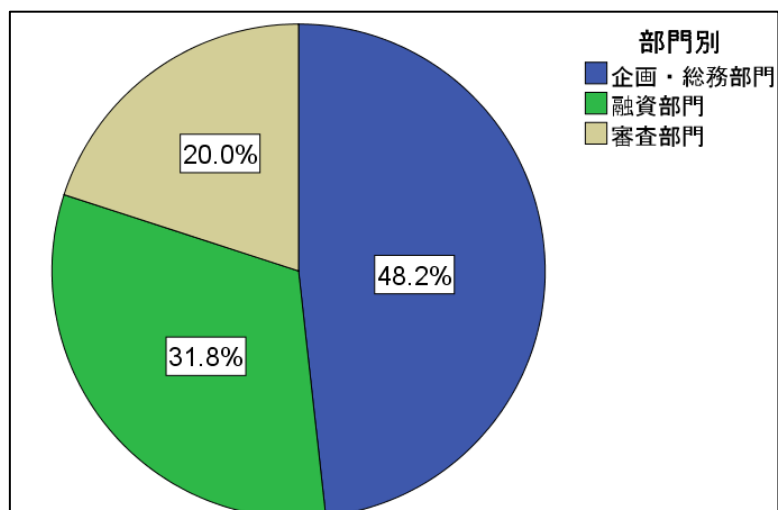
回答いただいた金融機関の数



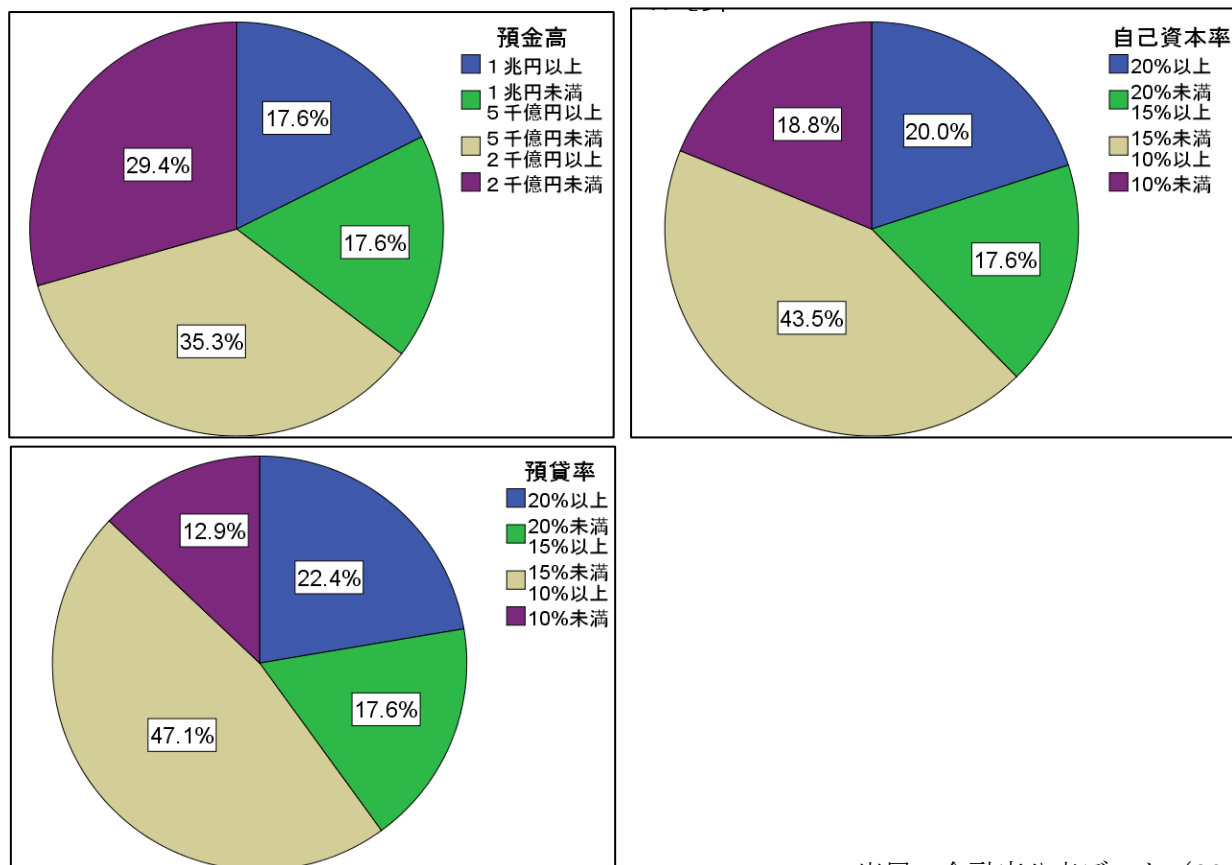
アンケート結果

Q1. ご回答いただいた方の部署名など、ご回答ください。 n = 85

金融機関部門別の回答状況



金融機関規模別の回答状況



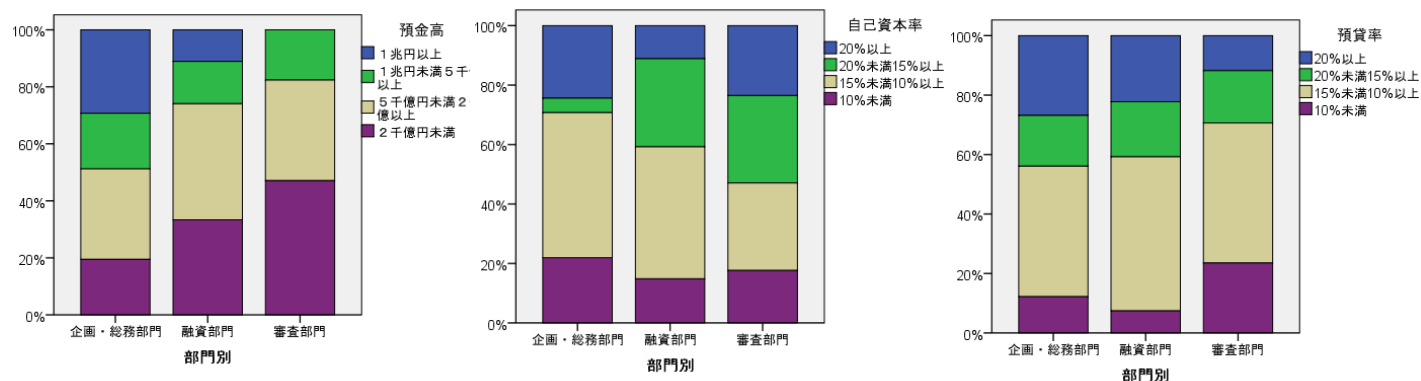
出展：金融庁公表データ（2016）より

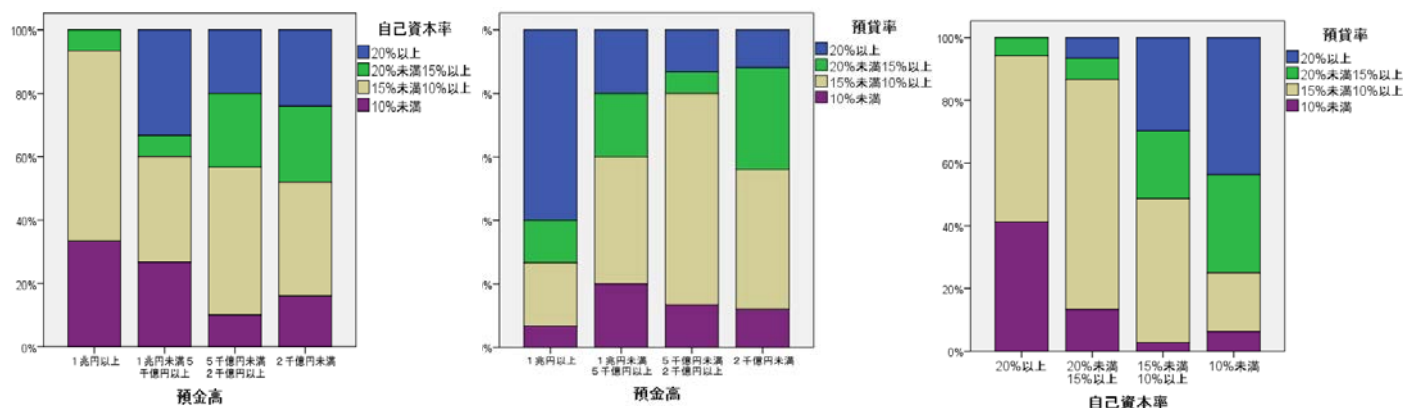
地銀では再エネ事業を取り扱う専門部署が設置されている金融機関が見受けられましたが、信用金庫については、今回の回答の中では、再エネ事業を取り扱う専門部署が設置されている金融機関はありませんでした。また、再エネ事業を取り扱う専門部署については、「地域創生部」、「地域創生室」、「地域サポート部」、「地元企業応援部」などのように、地域の振興・支援を担当する組織内に設置されている金融機関が多いことがわかりました。

回答部署を「企画・総務部門」「融資部門」「審査部門」に大別すると、「企画・総務部門」がとりまとめて回答いただいたのが、約半数でした。さらに、本調査の分析では、「預金高」「自己資本率」「預貸率」それぞれの規模や比率で分類し、分析しました。

アンケートの項目によっては、弊団体等が全国の自治体に対して行った「第3回再生可能エネルギー導入の実態と自治体意向調査（2016）」と同様の質問項目を設定しており、これとの比較を行っています。ただし自治体意向調査の有効回答数は612件であり、母集団の数や回答される立場の違いもあり、一概には比較できないものですが、本報告書ではその回答傾向から金融機関と自治体との関係を読み解いています。

部門別・規模別の分類と相関関係

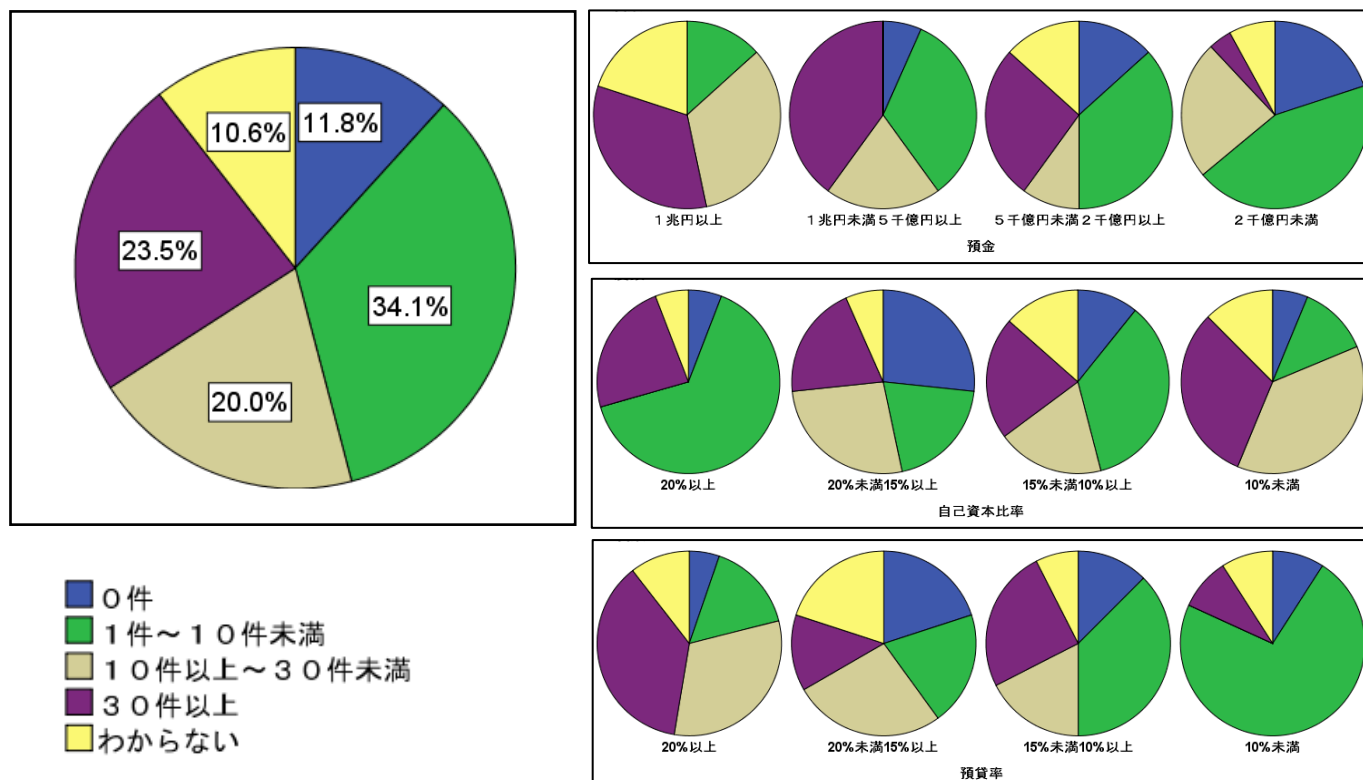




回答部署と「預金高」「自己資本率」「預貸率」の相関関係を見ると、「預金高」と回答部署の相関が見られ、預金高の多い金融機関ほど「企画・総務部門」が対応されており、小規模ほど「審査部門」が対応される傾向が見られました。また、以降の分析でクロス集計を行う「預金高」「自己資本率」「預貸率」相互の相関関係を見てみると、それぞれ規模の相関と考えられる傾向が見られましたが、特に「預金高」と「自己資本率」「預貸率」との関係で、預金高が高なくても自己資本率が高い金融機関、預貸率が高い金融機関が一定程度存在しており、こうした金融機関動向が注目されます。

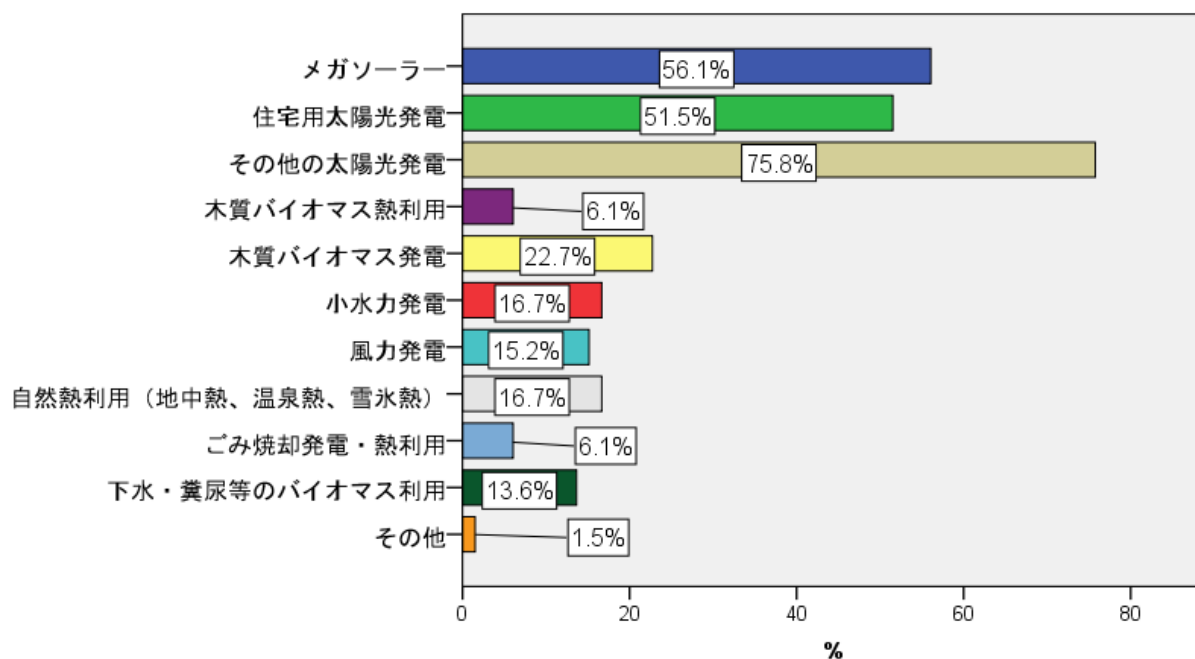
Q2. 再エネ事業に関する相談についてお伺いします。

Q2-1 相談件数は何件ですか？（直近の1年間） n = 85



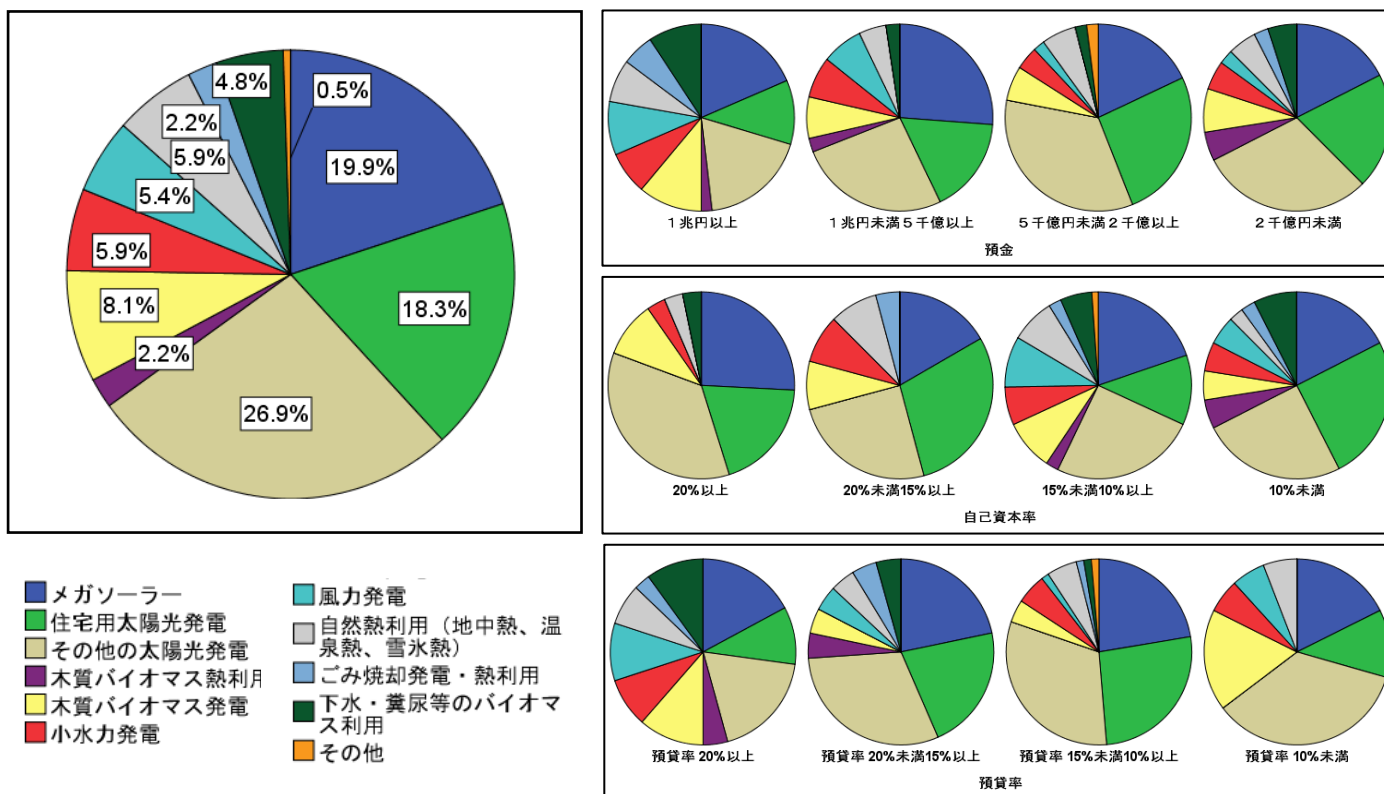
相談があったのは、回答のあった金融機関の75%でした。0件ないし1件～10件未満が約45%を占める一方で、30件以上も23%以上あり、金融機関によって相談件数に差があることがわかりました。特に、地銀では30件以上の相談件数があった金融機関が半数にのぼり、10件未満という金融機関はありませんでした。また、預貸率が高いほど、相談件数が多い傾向が見られました。

Q2-1-1 Q2-1で「相談件数が1件以上ある」と回答された方にお聞きます。相談のあった再エネの種類はどのようなものでしたか？（複数回答可） n = 85



メガソーラーを含む太陽光発電に関する相談が多数を占めていることがわかりました。しかし、北海道、東北では木質バイオマス利用や風力発電、甲信越では小水力発電、九州地方ではほぼ太陽光発電であるなど、地域によって再エネの種類に違いもあることもわかりました。

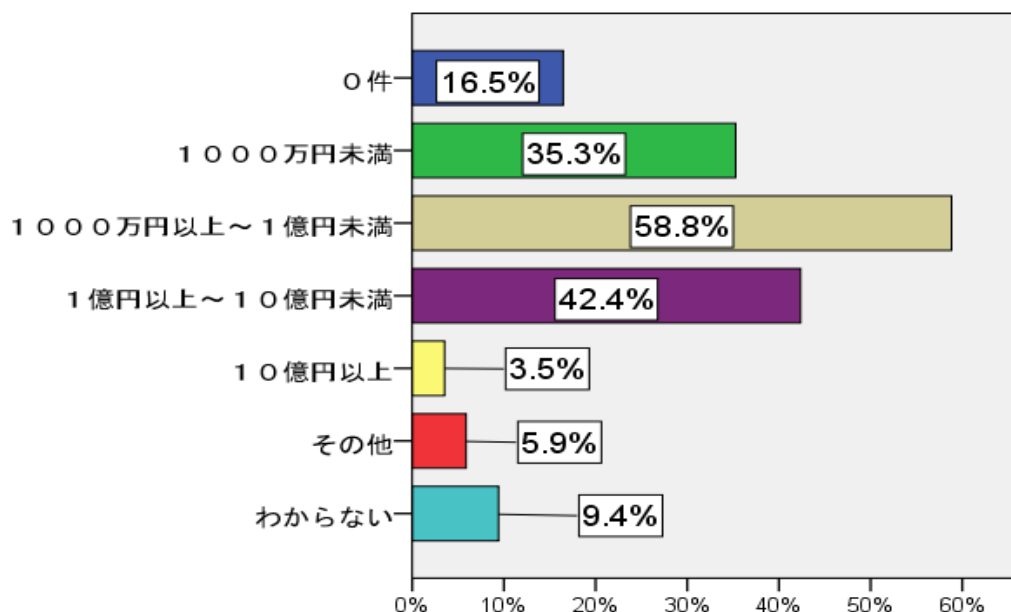
規模別クロス集計



規模別の集計では、預金高が高いほど、様々な相談実績があること、自己資本率は低いところに風力発電など様々な相談実績がある傾向が見られます。

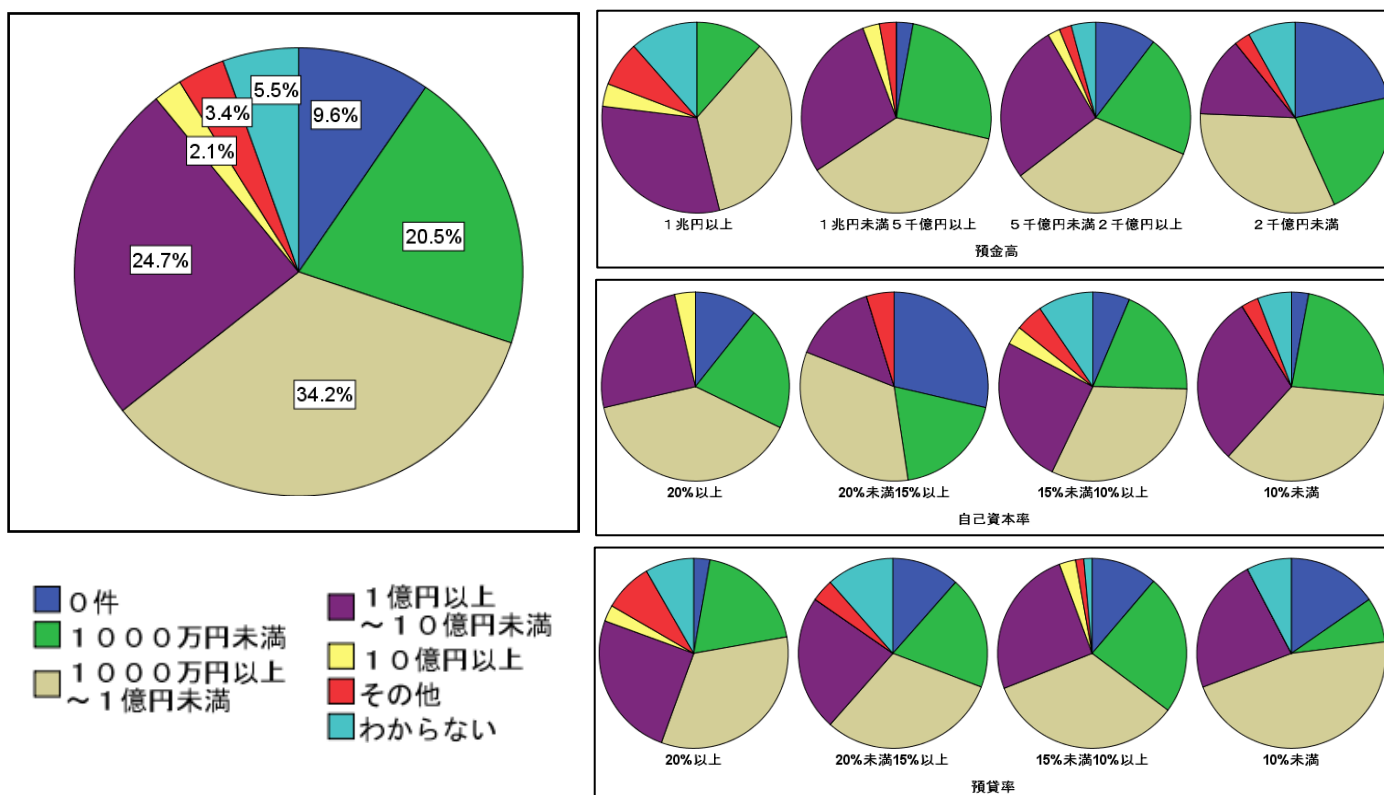
Q3. 再エネ事業に対する融資についてお伺いします。

Q3-1 融資規模および件数はどの程度ですか？（直近の1年間）（複数回答可） n=85



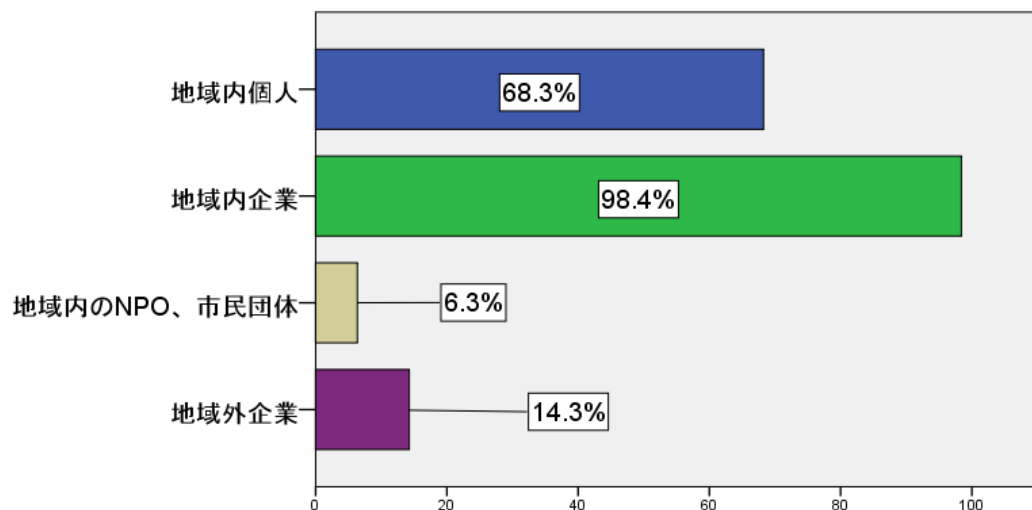
回答のあった金融機関の70%に融資実績があることが分かりました。信用金庫の融資規模の多くは「1000万円未満」及び「1000万円以上1億円未満」でした。他方地銀での融資規模の中心は「1000万円未満」はなく「1億円以上10億円未満」も散見されました。なお、信用金庫であっても1億円以上の案件に複数融資している金融機関もありました。

規模別クロス集計



規模別集計では、預金高と融資規模に相関が見られました。一方、自己資本率が低い金融機関での、1億円を超える融資実績が大きい傾向も見られました。

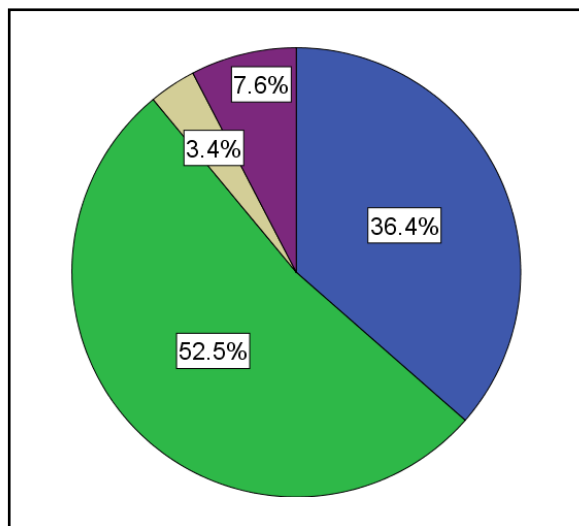
Q3-2 融資先はどのような方ですか？（複数回答可） n = 369



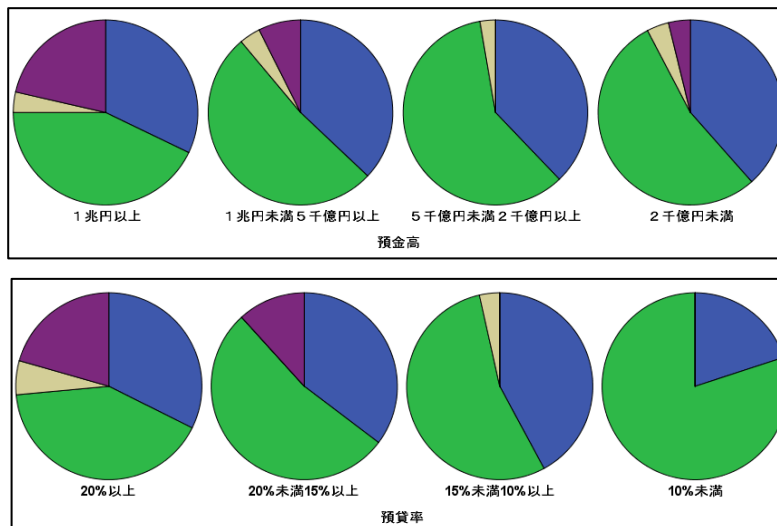
融資先の多くが地域内個人及び地域内企業であることがわかりました。

特に、融資先として地域内企業との回答が多かったことから、金融機関が従来から取引している企業が再エネ事業を行う際の資金調達に関与していることがうかがえます。

規模別クロス集計

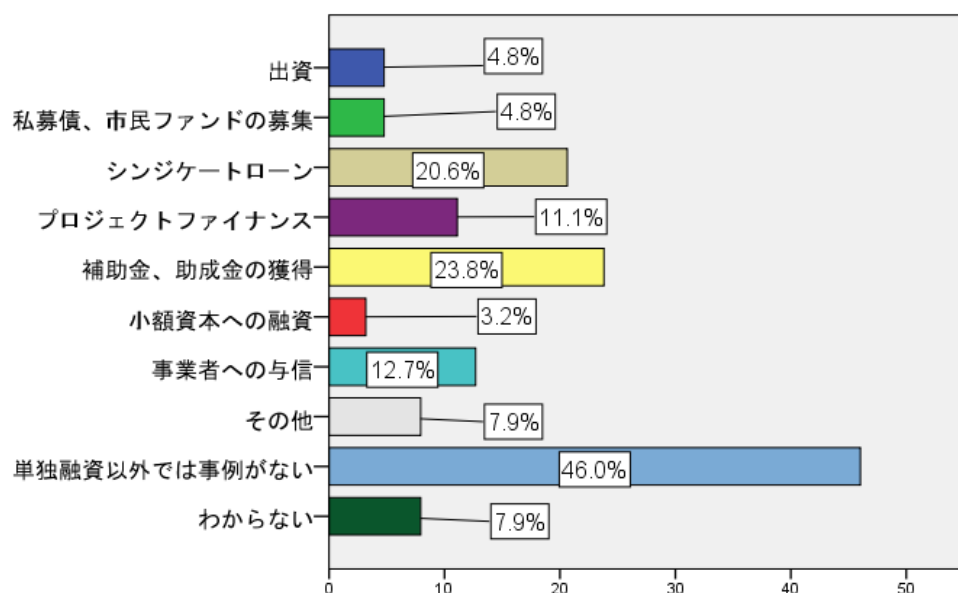


- 地域内個人
- 地域内企業
- 地域内のNPO、市民団体
- 地域外企業



規模別集計では、預金高の小さい金融機関が地域内への融資に力を入れている傾向が見られ、預金高の高い金融機関は地域外に融資実績があることが確認できました。

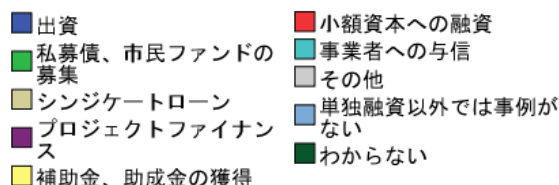
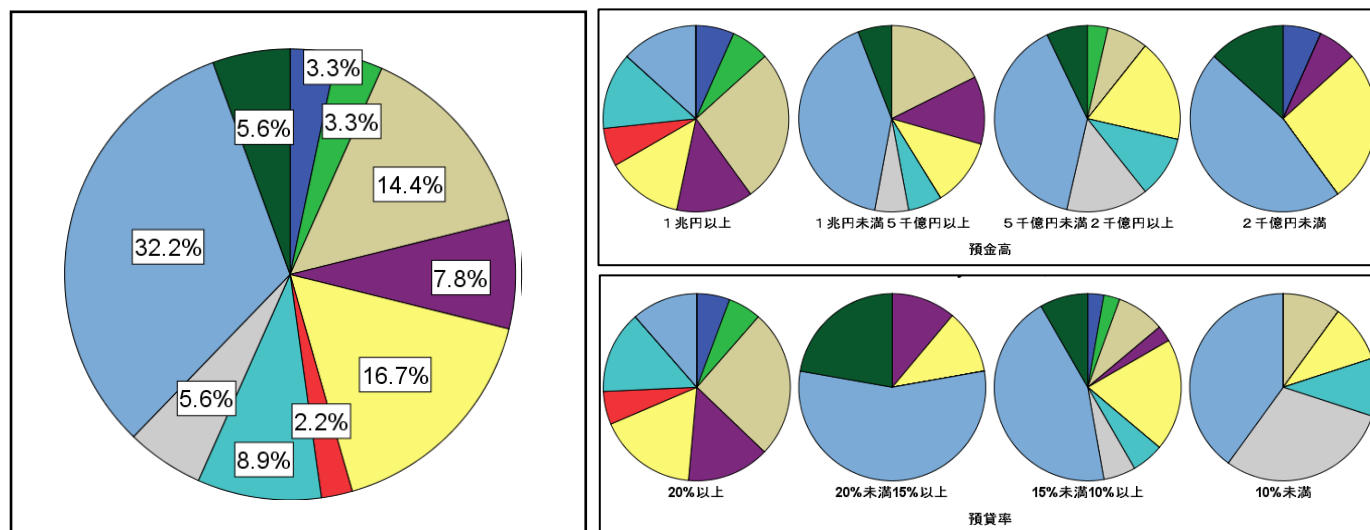
Q3-3 単独融資以外で資金調達を支援したことはありますか？（複数回答可） n = 63



信用金庫では単独融資が多くを占めていましたが、補助金、助成金の獲得のほかに、出資やシンジケートローン、プロジェクトファイナンス等による資金調達支援を行った信用金庫もありました。

地銀では、単独融資のほかに、シンジケートローン、プロジェクトファイナンス等による資金調達支援を行ったところが多くありました。

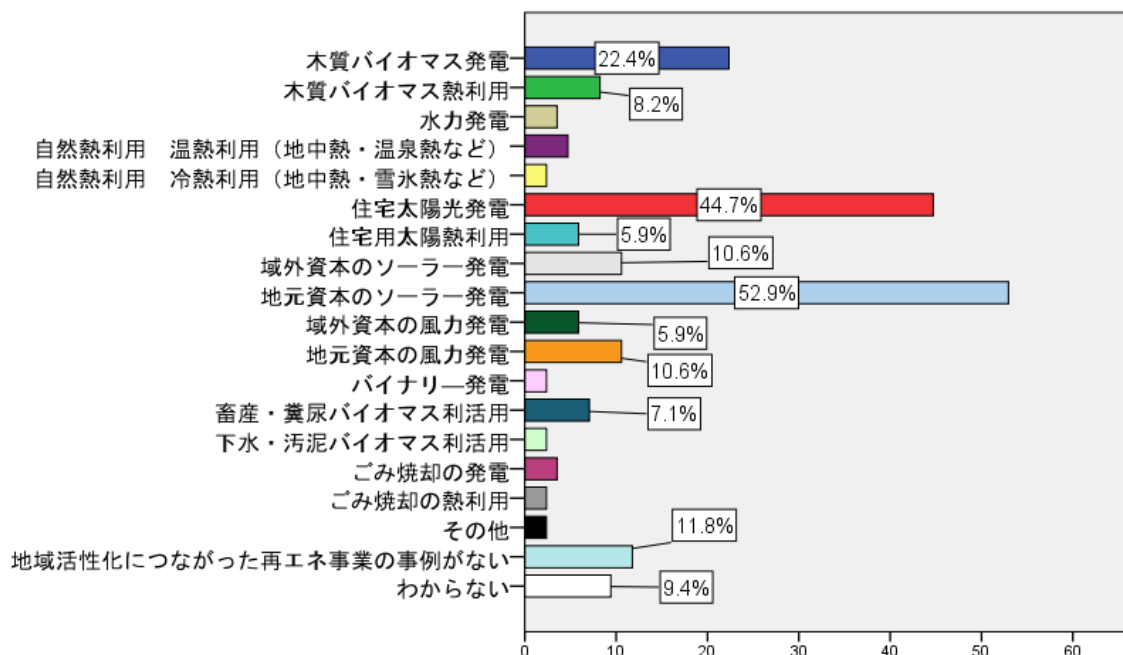
規模別クロス集計



規模別集計では、預金高が高い金融機関はさまざまな資金調達ケースが見受けられるが、その他は単独融資が中心でした。なお、その他の回答については、「他行との協調融資」「他行からの資金調達」という意見が多く見受けられました。つまり、シンジケートローン的な融資が、自己資本の小さい金融機関で比率が大きいことが解ります。

Q4. ご担当地域での地域活性化につながった再エネ事業について伺います。

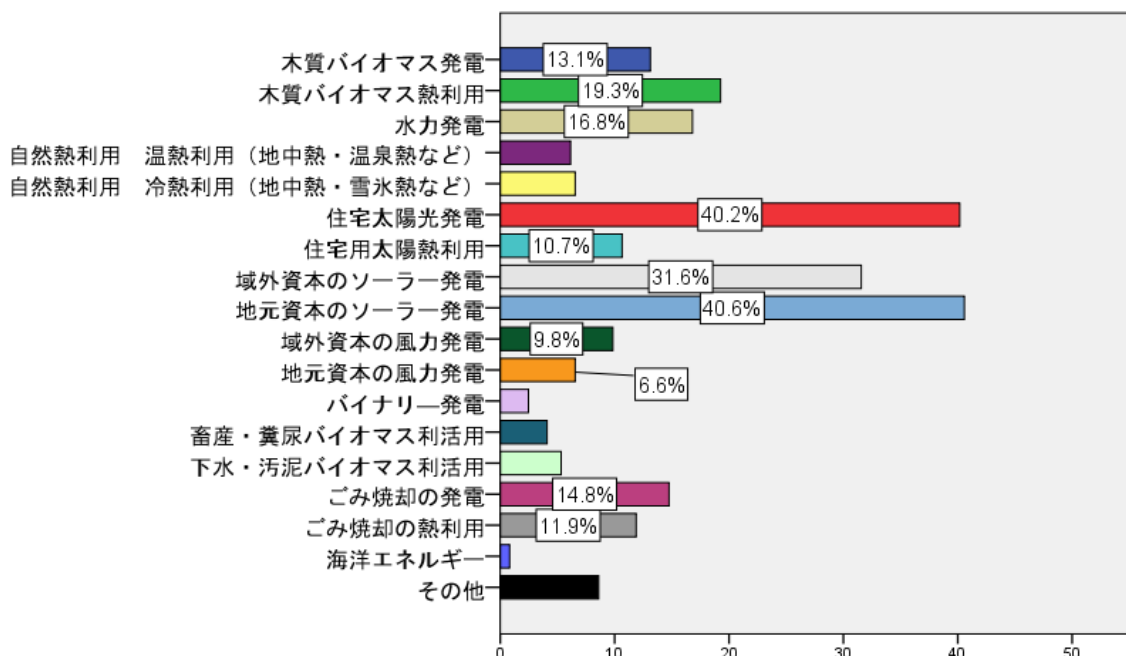
Q4-1 再エネ事業の種類を教えてください。(複数回答可) n = 85



相談対象としてメガソーラーを含む太陽光発電が多かったことから、太陽光発電を挙げた例が多数を占めました。

他方、地域活性化につながった再エネ事業がないとの回答も10%強あったことも注目されます。

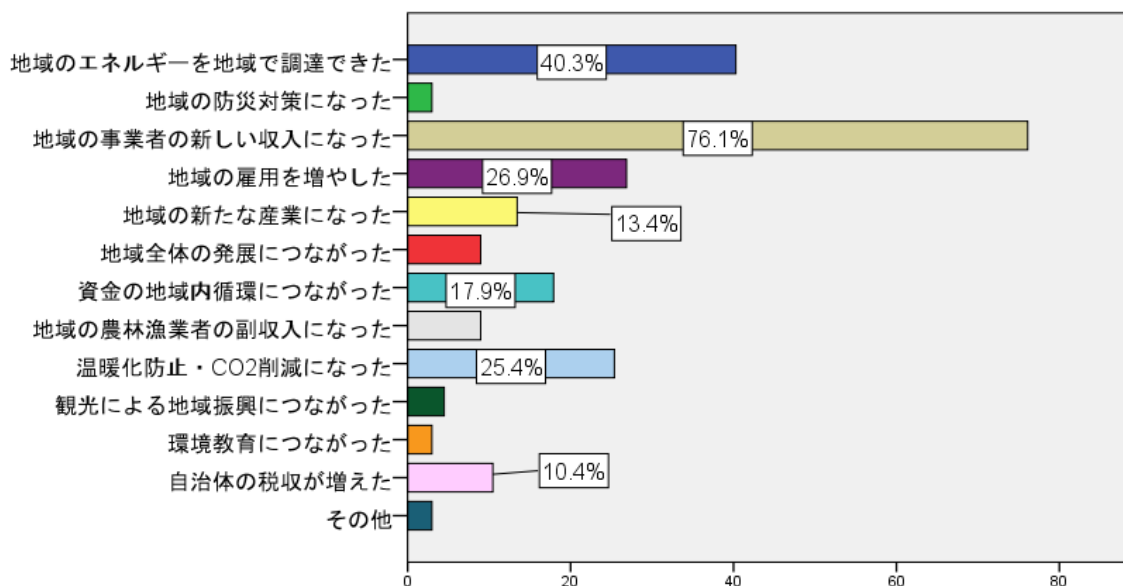
(自治体意向調査より) 地域の活性化につながった再エネ事業が「ある」と回答した自治体への質問
具体的な再エネ設備をお答えください。(複数回答可) n = 244



自治体の意向調査と比較しても概ね傾向は似ていますが、大きな違いとして特筆すべきは、ソーラーや風力発電に関し、域外資本より地域資本によるものが地域の活性化につながると回答した金融機関が多いことです。自治体意向調査の風力発電に関してはむしろ、域外資本が活性化につながるとの認識で、大型資本による発電が、外部資本頼みである実態が明らかになりました。

また、木質バイオマスの熱利用や、水力発電、ごみ発電等への金融機関の回答が自治体の回答ほど大きくありませんでした。これは、これらのエネルギー利用が金融機関の関知しないような小規模のものか、もしくは多くの失敗事例に基づき、金融機関が厳しく評価しているものと思われます。

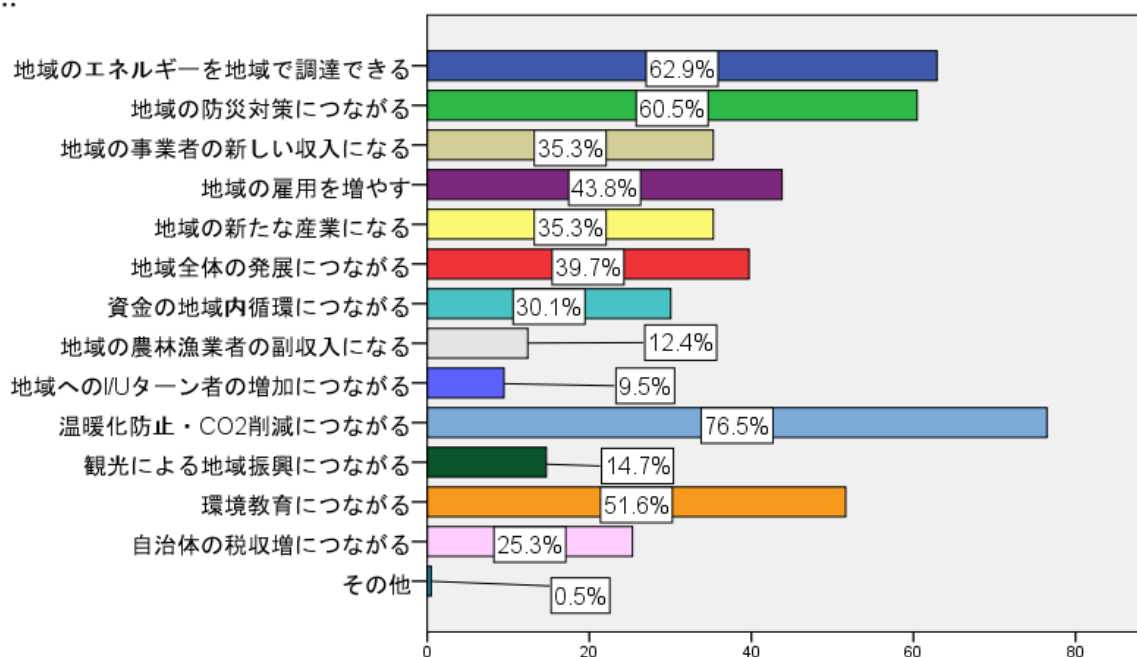
Q4-2 地域活性化にどのようにつながりましたか？（複数回答可） n = 67



再エネ事業で「地域のエネルギーを地域で調達できた」だけでなく、「地域の事業者の新たな収入に結びついた」ことが分かりました。一方、「地域の新たな産業となった」との回答及び「地域全体の発展につながった」「資金の地域循環につながった」という回答はいずれも少数でした。

（自治体意向調査より）地域の再生可能エネルギー事業による地域貢献として何を期待しますか？

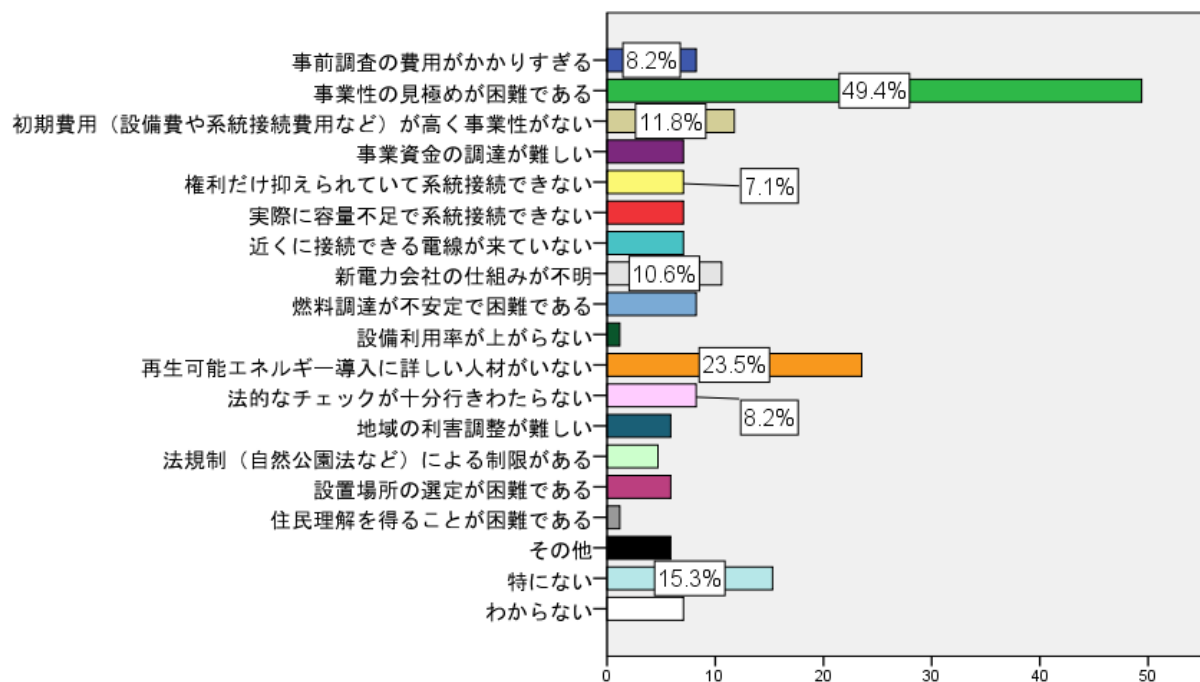
該当するものをお答えください。（複数回答可） n = 612



自治体意向調査では、「地域の防災対策につながる」「温暖化防止・CO2削減につながる」「環境教育につながる」という回答が多いのに対して、金融機関回答では少数意見でした。また、自治体回答では「事業者の新しい収入」「雇用を増やす」「新たな産業」「地域の発展」「資金の地域循環」という回答がいずれも30～45%程度で並んでいるのに対して、金融機関の回答は、これらの違いを精査して回答されており、収入になるものの雇用や産業創出には至っていないとの回答がなされたといえます。

Q5. 再エネ事業に関する課題について伺います。

Q5-1 地域金融機関において再エネ導入にあたり直面している課題はありますか？（複数回答可） n = 85

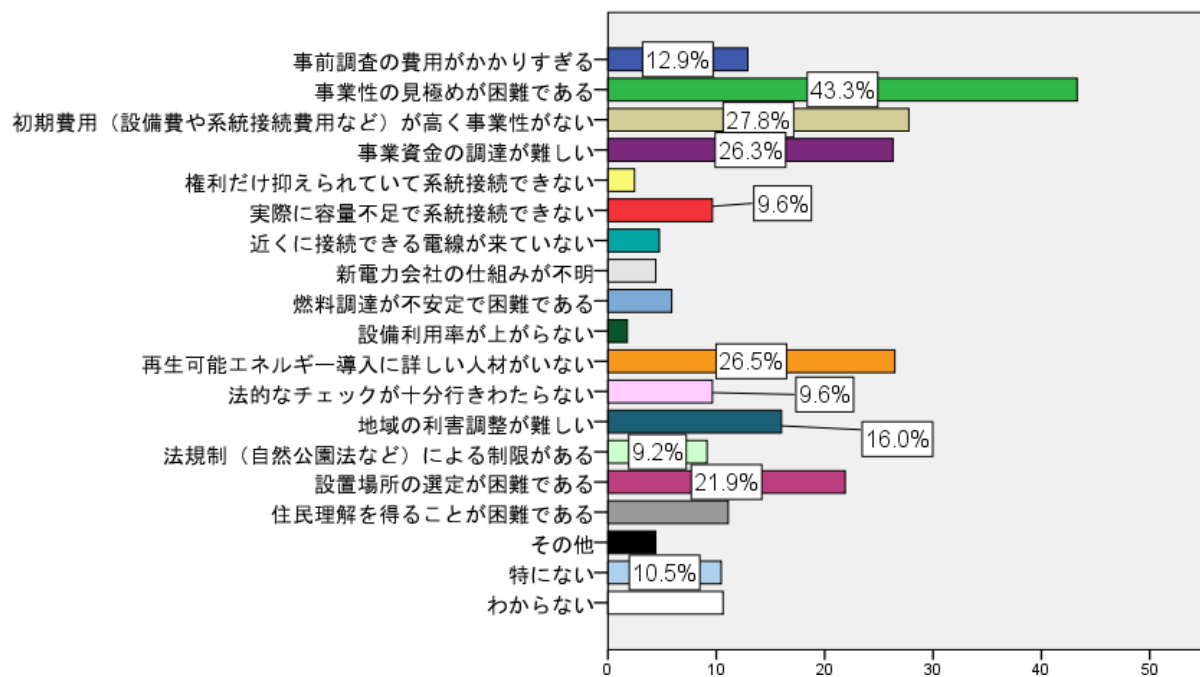


融資への課題として、地銀では、事前調査や初期費用などを含めた事業性の点だけでなく、系統接続について問題視しているところが複数認められました。

他方、信用金庫では、「事業性（見極め）が困難」という点、あるいは、「再エネ導入に詳しい人材がいない」という点を課題として挙げるところが多く、再エネ事業に対する融資が拡大しない原因であろうと考えられます。

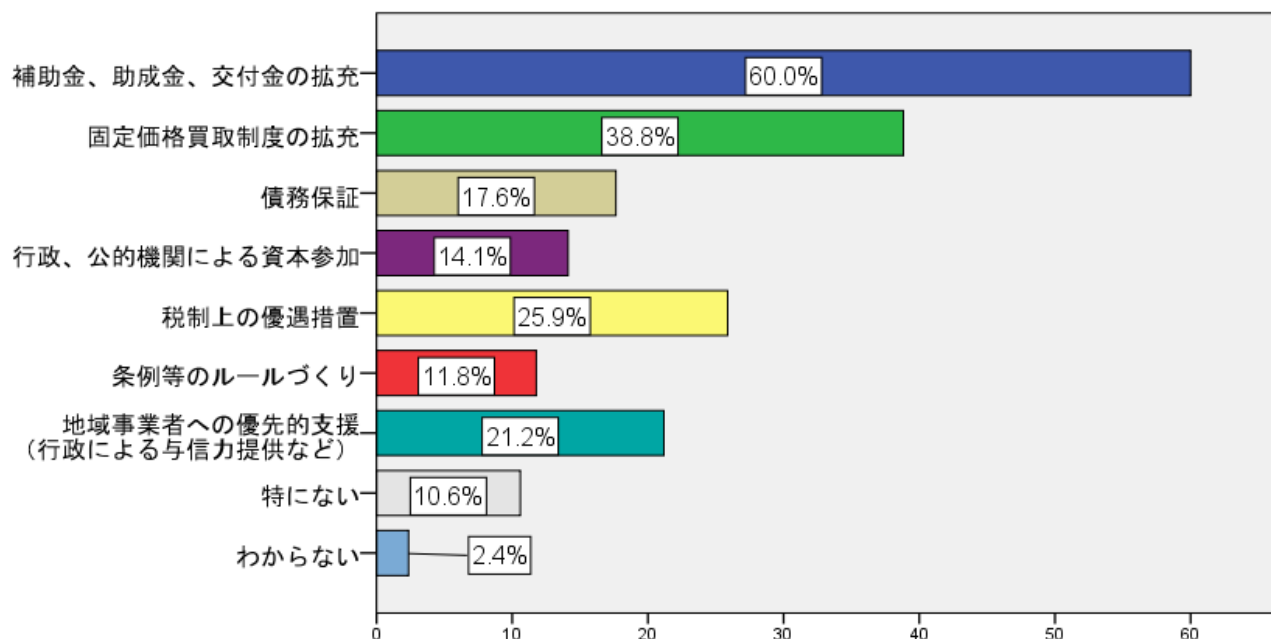
（自治体意向調査より）地域の活性化につながった再エネ事業が「ある」と回答した自治体への質問

地域で再生可能エネルギーを推進するにあたり直面している課題はありますか？（複数回答可） n = 218



自治体意向調査との違いで顕著なのは、自治体が「初期費用が高く事業性がない」「資金調達が難しい」との回答が、3割近くあるのに対して、金融機関の回答では1割程度でした。自治体が課題と感じるほど、金融機関はさしてハードルを感じていないようであり、自治体と金融のコミュニケーションが進めば、自治体のこれらの課題は解決するものと考えています。

Q5-2 . 地域金融機関として行政に対してどのような支援を望みますか？（複数回答可） n=85



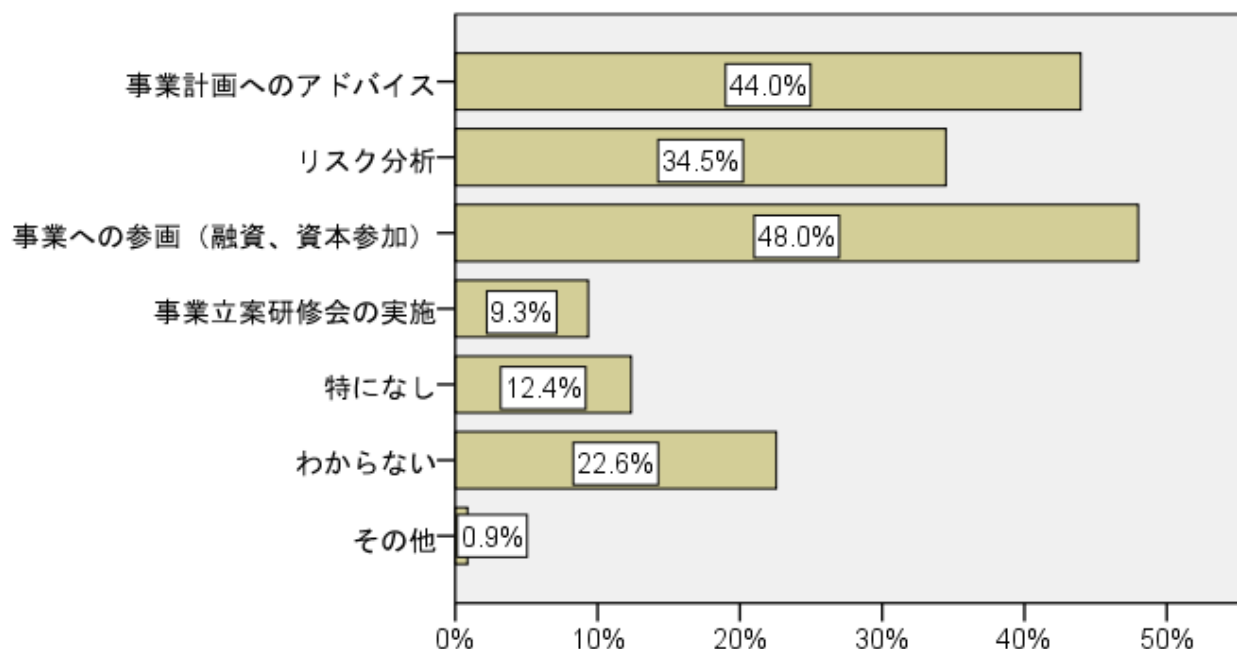
事業資金や事業性を確保する観点から、「補助金、助成金、交付金の拡充や固定価格買い取り制度の拡充」、「税制上の優遇措置」を挙げる地域金融機関が多数でした。

しかし、「地域事業者への優先的支援」を挙げる金融機関もあり、地域の個人ないしは企業が再エネ事業の担い手になりやすい方策を求めていることが認められます。また、「条例等のルールづくり」にも関心のあった点も注目されます。

（自治体意向調査より）

地域の再エネ事業資金調達について、行政としてどのような役割が可能だと思われますか。（複数回答可）

n = 612



一方、自治体意向調査では質問形式が異なり、自治体の金融機関への期待を聞いています。自治体は金融機関に「事業計画へのアドバイス」など金融的な知識の提供を求めていると同時に、「融資、資本参加など事業への積極的な参画」を求める傾向があります。一方で金融側は、自治体への「債務保証」を求めている。このあたりのニーズのすれ違いも今後、是非解消されるべき課題だと考えます。

◇アンケート調査にご協力いただきました金融機関の皆様に厚く御礼申し上げます。



問い合わせ先

一般社団法人「創発的地域づくり・連携推進センター」事務局

〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町 513

早稲田大学研究開発センター3-102 W-BRIDGE 内

TEL : 03-5292-3526 E-Mail : ecoric@list.waseda.jp 担当 永井、岡田

※ 上記ロゴマークはデザイナー梅原真氏のご厚意によるものです。